来週の金融市場見通し

< 5/11 ～ 5/15 >

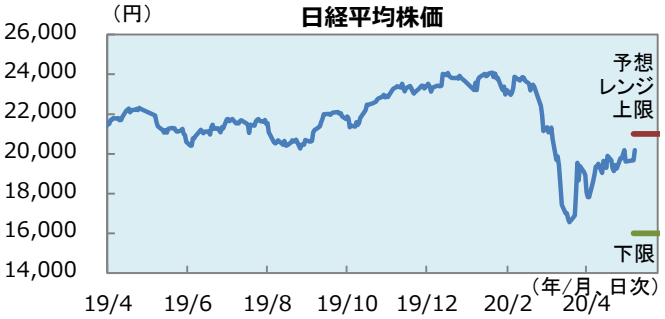
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

米雇用情勢の大幅な悪化や国内の緊急事態宣言の延長などは重しながら、欧米でロックダウン（都市封鎖）を段階的に解除する動きが広がっており、経済活動再開への期待から投資家心理が改善しています。もっとも、恐怖指数とも呼ばれ投資家の不安心理を表す VIX 指数は低下していますが、平時の水準を大きく上回ったままです。他方、第 1 段階の貿易合意の履行をめぐる米中対立への警戒はやや後退しています。新型コロナウイルスの感染や経済活動再開の動向などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価 ： 弱含みの展開を予想

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）19,700～20,500 円 （5 月）16,000～21,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、弱含みの展開が予想されます。日経平均株価は 3 月につけた安値から約 2 割上昇し、2 万円台を回復しました。ただ、最近の株価上昇は、世界的な経済活動再開に対する期待に支えられているものの、新型コロナの感染終息には程遠いのが実状です。そのため、日本を含む世界の景気回復は、当分の間、緩慢なものにとどまる可能性が高いとみられます。それらが明らかになるにつれ、日本株の下落場面が増える見通しです。

◆長期金利 ： ゼロ%付近でのもみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週）-0.05～0.05% （5 月）-0.20～0.20%

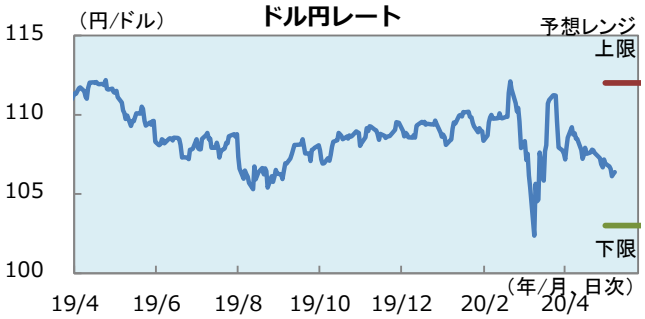
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利はマイナス圏での動きが続きましたが、8 日にはゼロ%まで戻りました。米国の経済活動再開への期待が広がったことや、一旦浮上した米連邦準備制度理事会（FRB）によるマイナス金利政策の導入観測がやや後退したことが長期金利を押し上げた模様です。国内では、大型経済対策に伴う国債増発で需給悪化が懸念されますが、日銀が国債を積極的に買い入れる姿勢を表明していることから、一段の上昇は限定的になりそうです。

◆為替 ： レンジ内の動きが継続

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 104.0～108.0 円 （5 月）103.0～112.0 円



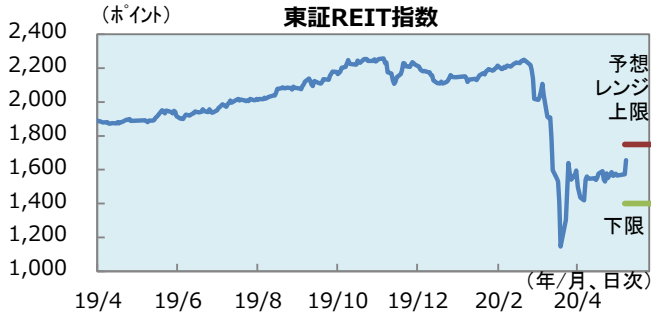
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

主要各国で新型コロナの感染拡大がピークアウトしたとの見方から、それぞれ段階的な経済活動再開の動きが見られ、株価が底堅い動きを見せていることから、基本的にはドル円の下値は限られると思われます。とはいえ、米長期金利の上昇余地は極めて限定的であり、ドル円の上値も限られるでしょう。しばらくは安全通貨としてのドルと円の綱引きが続くと思われることから、レンジ内で動きづらい展開が継続するでしょう。

◆Jリート ：上昇余地を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,600～1,700 ﾎﾟｲﾝﾄ （5 月）1,400～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は 8 日に、3 月下旬以来となる 1,600 ポイント台を回復しました。4 月末の東京都心のオフィス空室率は 2 か月連続で上昇も、1.56%と非常に低い水準です。平均賃料は 76 か月連続で上昇。予想分配金利回りの下振れ懸念はくすぶるものの、内外の中央銀行が緩和姿勢を強め、低金利が長期化する中、相対的に高い水準を維持するとみられます。新型コロナの感染動向などを確認しながら、上昇余地を探る展開になりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
5/11　月	日銀「主な意見」（4/27 開催分）	米 3 年国債入札
5/12　火	10 年利付国債入札 景気動向指数（3 月、速報値）	米 10 年国債入札 米消費者物価指数（4 月） 米月次財政収支（4 月） 中国生産者物価、消費者物価（4 月）
5/13　水	景気ウォッチャー調査（4 月） 貸出・預金動向（4 月） 国際収支（3 月）	米 30 年国債入札 米生産者物価指数（4 月） ユーロ圏鉱工業生産指数（3 月）
5/14　木	30 年利付国債入札 マネーストック（4 月） 工作機械受注（4 月、速報値）	米輸入物価指数（4 月） 米新規失業保険申請件数（5/9 終了週）
5/15　金	国庫短期証券入札（3 か月） 企業物価指数（4 月）	米ＮＹ連銀製造業景況指数（5 月） 米ミシガン大消費者信頼感指数（5 月、速報値） 米小売売上高（4 月） 米鉱工業生産・設備稼働率（4 月） 米企業在庫（3 月） ユーロ圏ＧＤＰ統計（20/1-3 月期、改定値） ユーロ圏貿易収支（3 月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（4 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（4 月）　5 月 13 日（水）午後 2 時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、3 月に前月差 13.2 ポイント低下の 14.2 となりました。比較可能な 2001 年以降で最も低いＤＩであり、新型コロナの感染拡大による影響の大きさを示しています。

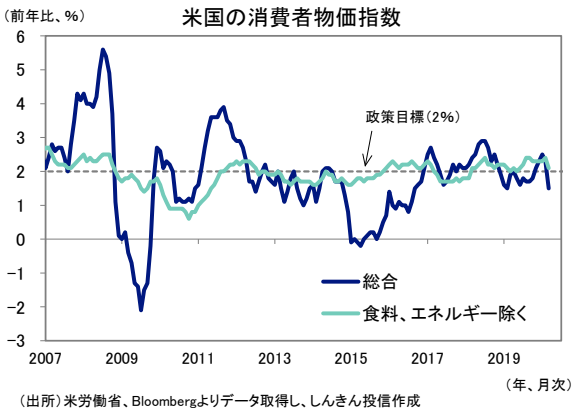
4 月の DI は、さらなる低下が見込まれます。4 月 7 日に緊急事態宣言が出され、飲食・旅行関連などが壊滅的な打撃を受けています。世界景気の悪化に伴い、製造業の景況感も大きく悪化しています。緊急事態宣言は 1 か月延長されたため、5 月も極めて厳しい状況となりそうです。

（注）季節調整値
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（4 月）　5 月 12 日（火）午後 9 時 30 分発表

米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、3 月に総合で前年比 1.5%上昇と予想を下回るとともに、前月の同 2.3%上昇から減速しました。また、食品とエネルギーを除くコアＣＰＩも同 2.1%上昇と予想を下回りました。新型コロナ感染拡大が同指数に大きな影響を及ぼしました。

引き続き経済活動が制限される中、個人消費が低迷しており、今後も航空運賃、宿泊費、ガソリン価格、新車価格など広範囲にわたって下落が想定されることから、同指数は中長期的に低迷すると思われます。4 月は総合で前年比 0.4%の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。